

特定社会保険労務士 原 敏昭

# 原労務管理事務所便り



連絡先：〒133-0055 東京都江戸川区西篠崎2-7-3 2  
TEL 03-3679-6713 FAX 03-3679-6719  
E-mail: [harasr@agate.plala.or.jp](mailto:harasr@agate.plala.or.jp)  
URL: <http://www.harasr.com/> リニューアル!新HPアドレス



## 男女の金銭感覚と最近のお小遣い事情

### ◆男女の金銭感覚の違いは？

ある銀行が「男女の金銭感覚調査」の結果を発表しました。調査対象はネットユーザー一男女1,275名で、非常に興味深い内容となっています。

### ◆夫が妻にしてほしくない節約術

既婚男性に聞いた「奥様にしてほしくない節約術・やりくり」という質問(複数回答)では、上位1~3位は以下の結果となっています。

- (1) 「スーパーのビニール袋を大量に持って帰る」(53.8%)
- (2) 「よほど汚れてない限り、風呂の水は2回使う」(44.1%)
- (3) 「1円でも安いものを探してスーパーをハシゴする」(39.3%)

### ◆家計管理はどちらが行う？

また、未婚者に聞いた「将来結婚したら自分で家計を管理したいと思うか」という質問では、「自分で管理したい」「どちらかという自分で管理したい」を合わせた「管理したい」派の人は、男

性 61.2%、女性 84.6%でした。

未婚の男性が家計を自分で管理したい理由(複数回答)のトップは、「自分で家計をコントロールしたいから」(50.2%)。未婚の女性が自分で管理したい理由のトップは「相手に任せっきりにしてしまうと不安だから」(65.0%)という結果でした。

### ◆最近のお小遣い事情は？

新生フィナンシャルが運営するカードローンのブランド「レイク」からは、「2010年サラリーマンの小遣い調査」の結果が発表されています。調査はインターネット上で行われ、20~50代のサラリーマン約1,000名が回答しています。

### ◆毎月4万6,000円

「毎月の小遣い額」は4万6,000円でした。不況の影響か、前年よりも5,000円もダウンし、ダウンは3年連続です。なお、「理想の小遣い額」は6万1,300円となっています。

毎月の小遣い額が最多だったのは1990年で、このときは7万6,000円でした。

### ◆サラリーマンはワンコイ

### ンランチ

昼食代に関する調査では、1食当たり500円で、まさに「ワンコインランチ」となっています。これは過去10年間の調査で最低の金額です。

## 新しい年金制度はどうなっていくのか？

### ◆不安・不信は払拭されるか？

政府内に設置されている「新年金制度に関する検討会」では、6月下旬に新しい年金制度に関する7項目の基本原則を発表しました。

年金制度に対する国民の不安感・不信感が増す中、どのような制度を作り上げていくのでしょうか。

### ◆示された7つの原則

上記の検討会が示した7つの原則は、次の通りです。政府は、2013年に関連法案を国会に提出し、2014年度以降の導入を目指すとしています。

- (1) 「年金制度の一元化」
- (2) 「最低保障年金の導入」
- (3) 「負担と給付の関係の明確化」
- (4) 「持続可能な制度の構築」

- (5) 「年金記録の確実な管理・チェック」
- (6) 「未納・未加入ゼロ」
- (7) 「国民的議論による制度の設計」

### ◆「年金制度の一元化」と「最低保障年金の導入」

新制度の大きな柱は、「年金制度の一元化」と「最低保障年金の導入」です。これらは昨年8月に行われた衆議院選挙における民主党のマニフェストにも示されていました。

このときのマニフェストによれば、「年金制度の一元化」とは、すべての人が同じ年金制度に加入し、職業が変わっても面倒な手続きが不要となるように、年金制度を例外なく一元化することであり、「最低保障年金の導入」とは、消費税を財源とし、すべての人が7万円以上(減額の場合あり)の年金を受け取れるようにすることです。

### ◆国民が納得できる制度を

先頃行われた参議院選挙で民主党が敗れて「国会のねじれ現象」が生じたため、法案作成の先行きは非常に不透明だともいえませんが、しかし今後、新制度に関する議論が重ねられ、多くの国民が納得できる新

しい年金制度が構築されていくことが望まれます。

## 国民健康保険組合への補助金を削減へ

### ◆2011年度予算での検討

政府は、2011年度予算において国民健康保険組合(国保組合)向けの補助金を減らす検討に入ったそうです。これにはどのような理由があるのでしょうか？

### ◆国保組合とは？

国保組合とは、自営業者などが同業者でつくる健康保険のことで、医師、薬剤師、土木建築、弁護士などの団体が都道府県ごとに設置しており、現在、165の組合があるようです。

業種別に組織された国保組合は政治力が非常に強く、改革がされにくかったのですが、今般、財務省と厚生労働省が予算の無駄遣いを洗い出す中で、議案に上がってきたようです。

### ◆「高福祉」の傾向

健康保険には、主に中小企業のサラリーマンが加入する「協会けんぽ」や、大企業のサラリーマンが中心の「健康保険組合」、自営業者などが加入する「市町村国民健康保険」などがありますが、いずれも医療費の3割の自己

負担が原則となっています。

しかし、国保組合の多くは、手厚いサービスで「高福祉」となっているようです。

### ◆低い保険料負担

一方、保険料負担は、所得の多少にかかわらず定額負担にしている国保組合が約9割だそうです。

これを他の健康保険と同様に所得に応じた保険料負担にすると、かなりの保険料収入が見込まれますが、この場合、医師や歯科医師、土木建築における国保組合においては、自己の保険料収入で医療費支出が賄えるため、国からの補助金をなくしても単独で運営できることとなるようです。

その他の国保組合でも、補助金は不要とまでは言えないとしても、過大なものであると考えられています。

### ◆改革が実行されるか

政府の考えによれば、特定の人だけが少ない負担で手厚いサービスを受けられる仕組みを改め、補助金削減を図っていくようです。昨今、消費税率引上げの議論が活発化しつつありますが、その前に、特定業種の既得権益にどこまで手をつけることができるのか、政府の改革姿勢が問われてくるのではないのでしょうか